

☆2004年度 12～2月行事予定

- ・12月10日：環境報告書 報告会 (東京)
- ・12月15日：環境報告書 報告会 (大阪)
- ・2005年2月：会員交流会 (北九州、日時未定)
- ・2月3日：地域対話 (千葉)
- ・2月18日：地域対話 (鹿島)
- ・2月26日：地域対話 (姫路)

編集後記

● 今年は例年になく暑さの厳しい夏でしたが、加えて日本は多くの台風の経路となり、新潟地方は大きな地震に襲われるなど、大自然のエネルギーの途方のなさを改めて思い知らされました。被災者の方々が一日も早くもとの生活に戻ることを願っています。

● 今回、都合により従来とは異なる体裁を取りましたがお気づきになったでしょうか。リフレッシュの意味もあるので、今後も機会を捉えて同様な試みを実施したいと思います。

● また、写真は重要な情報源なので、数は少なくともスペースの許す限り大きいものを掲載したいと考えます。執筆依頼の時点で主旨を理解していただく努力が必要でしょう。



JRCC NEWS

2004 秋季号



2004年11月30日発行

Index

海外RC情報	2
Voice	3
主婦連合会副会長 兵頭 美代子	
from Members【第32回】	4
日本ペイント（株） 執行役員生産本部長 環境品質本部長 森田 俊明さん	
第14回会員交流会開催	6
RCの現場を訪ねて	8
ダイキン工業（株） 淀川製作所 東ソー（株） 南陽事業所	
消費者との対話集会を開催	10
JRCCだより	12

海外RC情報

アジア諸国のレスポンシブル・ケア活動支援

JRCCは2001年よりASEAN諸国のレスポンシブル・ケア活動を支援しています。今年度は、2002年に開始したフィリピンRC支援プロジェクトの第2回目を実施しました。支援内容はセミナーと個別企業の検証です。延べ4日のセミナーでは、「RCの倫理」、「リスクアセスメント」、「レスポンシブル・ケアマネジメントシステムの構築」について講義した後、ワークショップで理解を深めました。個別企業の検証は、前年度検証を行った企業3社のフォローアップと新規企業の6社の検証を実施しました。なお、本件は引き続き実施の予定です。

経済産業省の支援下、日本に海外から研修生を受け入れ、教育・訓練を行うAOTS（海外技術者研修協会）の研修制度があります。JRCCでは、2001年より、ASEAN諸国に対し、RCの紹介という形でこれまで6回AOTS研修に参画してきました。今年度は、JCIAの活動の紹介、GHSの紹介、及び「What is RC」と題し、ラオスで行ったのと同じセミナーを実施しました。RCのセミナーでは、RCに関する想定質問をグループで検討し、回答するというワークショップを行いました。なかなか好評でした。



**振り返って、
思うこと**

主婦連合会副会長
兵頭 美代子

1995年4月に、日本レスポンシブル・ケア協議会が設立され、来春には10周年を迎えます。顧問会議の一員として参画させていただき、当時を振り返り感慨一入でございます。

レスポンシブル・ケア、その言葉も、目的も知らず、説明を受けた内容は、化学物質を製造、または取り扱う事業者が、自主的に開発から製造、流通、使用、廃棄まで全工程で安全を確保し、その活動を公表する、この活動をレスポンシブル・ケアと伺いました。特に社会との対話、コミュニケーションを行うことを主な柱としているのは、大きな驚きでした。

私達にとってはオゾン層の破壊、廃棄物によるダイオキシン問題等々、地球規模の環境汚染により、健康や生活面での不安、不信を抱かされる日常です。十分な情報のなさは正確な知識につながりません。

不信の解決の第一歩は対話です。話し合う機会を積極的に持つことに期待して参加したことを思い出します。

現在、協議会に参加する企業も増加し、地域対話も活発に展開され、継続的な集会も持たれていると活動報告書で拝見しております。

今、「企業の社会的責任」が厳しく問われています。日本レスポンシブル・ケア協議会に参加していることが、市民から信頼される企業の要件と思われます。企業の参加の拡大を願っております。

今年は数多い台風の発生、厳しい夏の暑さ、火山の爆発、また中越地方の地震、海外でもハリケーンやアジアの集中豪雨、と天災が続いて起きました。十数年前、地球温暖化が急速に進めば、不幸な現象が起きると聞いておりました。1992年に発行された「ジオカタストロフィ」（地球の破局）の冊子を思い出して再読してみました。冊子では人間活動によって生じるかもしれない様々な地球の破局のシナリオが、それぞれの方面の専門家によって展開され、人口爆発、食料危機、エネルギー問題、環境汚染等が問題として取り上げられ、地球の破局を避けるのにはどうしたらよいか論じられています。人間活動によってもたらされた以上、人間活動によって破局も避けられるはずと色々提案されておりました。

私達は、永久に豊かになり続ける社会に暮らしているような錯覚を覚えますが、時には自然の中の一員であることを自覚し、人間として日々の暮らし方を反省することの頃です。

正直に、真摯な活動を 続けていきたいと思っています。

日本ペイント株式会社

執行役員生産本部長 環境品質本部長
森田 俊明さん

グリーンサステナブルケミストリー を目指して

—日本ペイントの概要を教えてください。

森田 連結ベースの売上構成で自動車用、汎用、工業用等の塗料が95%を占めており、残りがファインケミカル分野です。社名通りの塗料メーカーということになりますね。「日本ペイントグループは共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念を掲げていますが、社会貢献の仕方は時代によって変化します。かつては素材を保護し、景観を豊かにすることが塗料に求められた機能でしたが、現在は環境に配慮し、持続可能な発展の実現に寄与していくことも必要です。当社はグリーンサステナブルケミストリーを展開することにより、エコカンパニーとして信頼される企業を目指しています。

—具体的な製品開発の状況は如何ですか。

森田 「水にやさしい」有機すずフリー船底塗料、「大気にやさしい」VOCフリー水性塗料、「大地にやさしい」廃棄物埋立量削減塗料、「人にやさしい」低ホルマリン塗料やヒートアイランド現象抑制塗料などを上市しています。これらを含めて、全ての製品について研究開発段階から



海外関係会社に対する安全環境セミナー

環境保全への貢献を念頭に置いています。

—レスポンスブル・ケア導入後に変化したことはありますか。

森田 JRCCの発足と同時に加入し活動を開始しましたが、それ以前から日化協の方針の中にもレスポンスブル・ケアという言葉が使われており、違和感はありませんでした。当社の取り組み自体も大きく変わった点はないと思いますが、環境安全活動がそれまでの現場主体から、全社的なものとして捉える意識が浸透しましたね。その結果、1999年には化学メーカーとして初めて全社一括でISO14001の認証を取得することができました。現在はPDCAサイクルが作業の中に自然に取り入れられ、レスポンスブル・ケア活動が日常的な業務として定着しています。

2004年度中に 廃棄物ゼロエミッション完了

—関係会社においても同様の活動を行っているのでしょうか。

森田 多少のレベルの違いはありますが、ISOの認証取得等、基本的には同じ手法で進めています。特に生産関係の会社は当社の工場と同等に位置付け、全社の安全環境委員会のメンバーとなっています。また、東南アジアの生産拠点には毎年、担当者を安全巡回に派遣しています。今年の10月には7カ国10地域の関係会社から約20人に来日してもらって、安全環境セミナーを開催しました。本社、工場で1週間に亘って受けた研修を活かして、それぞれの会社で活動の軸となることを願っています。

—自主管理の理念から様々な目標を掲げたいと思いませんか？

森田 具体的な数値目標を設定することで対策も立て易いし、意欲も湧きますね。法規制ではなく自主的なものですから、塗料業界内だけではなく視野を広げてより高



い目標を掲げることにもなりました。例えば、現在2005年度末に国内7工場3事業所でゼロエミッション達成という活動を推進中ですが、既に2カ所が達成し、2004年度中には全サイトで完了する見通しです。このような活動に際しては目標達成に応じて表彰を行うなど、競争原理も取り入れています。実際、私も岡山工場長時代には他の工場の動向が多少は気になりました(笑)。

—ゼロエミッションに関して、現場の当初の反応は如何でしたか。

森田 他社の事例も参考にして達成の基準、認定条件といった定義を明確にしてから委員会に諮ったので、特に異論は出ませんでした。むしろ活動を進めていく中で、リサイクル方法はできるだけサーマルからマテリアルに転換していこうとか、処理業者は2社以上確保しようといった提案が現場から出てきました。これは、レスポンスブル・ケアの理念が浸透したことの証左だと感じています。

化学物質総合管理システムを確立

—PRTRについては、どのような対応を？

森田 法律施行前から日化協でパイロット事業として進められていましたから、当社自体は何の問題もありませんでした。ただし関係会社、特に調色工場にも適用されるので、報告漏れがないように支援しました。塗料の使用量を入力すればトルエン、キシレン等の排出量が計算できるシステムを作成し、初年度は説明会を開いて各社に徹底しました。

—現在、力を入れている活動は何ですか。

森田 環境会計は3年前から報告書に掲載していますが、環境投資の配分や研究開発コストと利益の集計方法、経済効果の算出等、多くの課題があり、更に分析・改良が必要であると考えています。VOC対策については日本塗料工業会が策定した自主基準に則り、業界全体で取り組んでいます。用途によっては、有機溶剤を使用しなけれ

ば耐候性や耐熱性の面で品質を保持できない製品があることは事実ですが、可能なものは水性への置換を進めています。また当社としては、環境配慮型製品の全製品に占める割合を2005年時点で60%にするという目標を設定しています。これは開発段階から進めていかなければならないので、2003年に化学物質総合管理システムを確立し、設計、配合、原材料使用実績、生産実績、有害情報等のデータを一括管理できるようにしました。このデータベースを用いればPRTRや化審法等、適用法令の照合も可能です。

—REACH等、海外では規制強化の動きがありますが？

森田 当然、意識せざるを得ません。既に製品環境委員会で輸出に関する審査は厳密に行っていますが、間接的に当社の製品が含まれているケースもあり、多方面から影響が出てくると思います。

各業界の活動を融合、 包含したレスポンスブル・ケアを

—社会とのコミュニケーションは如何ですか。

森田 工場単位では自治会、小中学校の見学の受入れや地域行事への参加、清掃活動等を行っています。今後は個々にサイトレポートを発行することを計画中です。本社では消費者団体や学生を招いて、環境報告書を読む会を開催しています。いずれも対話をより深めて、リスクコミュニケーションというレベルまで発展させたいと考えています。

—今後の展望を聞かせてください。

森田 当面は2010年までの目標値設定を進めることとなりますが、いかに企業の社会的責任を果たしていくかという視点で臨みたいと思います。商品化の際にも、そういった思想は益々強く要請されるでしょう。対応を誤れば大きなダメージを受けますから、正直に真摯な活動を続けていきたいと思っています。

—JRCCへの要望はありますか。

森田 会員交流会や地域対話、消費者・学生等との対話集会などに参加させていただき、事務局の方々の熱心さには敬服しています。日本塗料工業会ではコーティング・ケアという活動を推進していますが、同様の取り組みは他の業界にもあると思います。今後は各業界の活動を支援し、それらを融合、包含したレスポンスブル・ケアの将来像を示していただければ、より活性化していくのではないかと考えています。

環境報告書 2004



第14回会員交流会開催

JRCC 会員の勉強や交流の場として有用な会員交流会が今年度も7月27日、東京の如水会館で総勢111名の参加により開催されました。

今年度は、最近話題の多いCSRを一つのテーマとして取り上げ、講演やCSRとレスポンシブル・ケアの関連についてフリーディスカッションを行う分科会も設けました。

交流会終了後、同会場で多数の参加を得て懇親会を行い、会員相互の親睦を深めました。

開 会

今年5月の総会后、新たにJRCC企画運営委員長に就任した大井敏夫氏（昭和電工㈱執行役員生産技術部長）から挨拶がありました。

同委員長は「最近、大規模工場の火災事故等が大きな社会的制裁を受けている。ケースによっては、企業の存続にも影響を与える時代になってきた。未然に事故を防ぐ、万一事故が起こってもその影響を最小限に留める活動等、レスポンシブル・ケアの果たす役割がますます重要になってきている。今日の交流の場を有効に使ってほしい」という希望を述べ、開会しました。

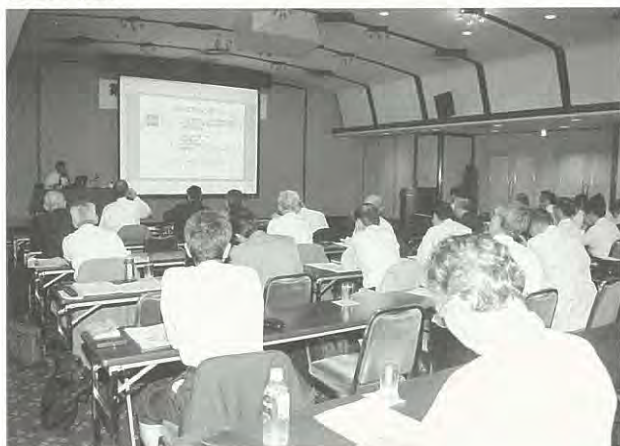
レスポンシブル・ケア活動の取り組み

JRCC 企画運営委員会幹事会主査の渡辺庸二氏（昭和電工㈱環境安全部長）よりレスポンシブル・ケアを取り巻く外部環境の変化として、VOC排出規制、グリーン調達とRoHS規制、REACH等の説明が行われた後、JRCCの最近の活動（社会とのコミュニケーション、レスポンシブル・ケア検証、国際貢献等）の紹介や2004年度の計画について解説がありました。



CSR についての講演

日本規格協会常務理事・若井博雄氏に「最近のCSRの動向」について講演していただきました。特にISOにおけるSRの標準化に関して、国際会議の中での交渉過程や今後の課題について実際の交渉担当者として生々しい話を披露していただきました。今年6月に開催されたISO/TMB会議において、ISOとしてSR規格の作成が決まったことやその作成に向けたステップ等にも触れられました。



分 科 会

昨年度は会員交流会に分科会の設定をしなかったため、2年ぶりの企画となりました。特に今年度は、レスポンシブル・ケアとCSRについてフリーディスカッションを行う分科会（多数の要望があったため2つに分けて設定）や環境報告書を読む会（モデルシミュレーション）、グリーン調達等の新しい分科会を設け新鮮味を加えました。これまでのテーマを引き継いだ分科会も含め、それぞれ多数の参加者があり、2時間の時間設定では短かったという声が出るほど盛り上がった分科会も見られました。

参加者からは、他社の担当者の声が直接聞けて興味深かったという意見等が寄せられ、非常に好評でした。各分科会の主な内容は、以下の通りです。

●レスポンシブル・ケアとCSRについて（1）

- * JSR・荒井氏より説明「レスポンシブル・ケアとCSRの相違点及びレスポンシブル・ケアから見た課題」
- * 各社のCSRへの取り組み状況報告
- * 情報公開について
- * 地域貢献について
- * ネガティブ情報の開示について
- * JRCCに対する要望
- レスポンシブル・ケア活動の一般への周知・普及

●レスポンシブル・ケアとCSRについて（2）

- * 日立化成・金城氏より発表「日立化成の社会的責任」
- * 情報・意見交換
- トリプルボトムライン（経済、環境、社会的責任）について
- CSRレポートの発行
- コンプライアンスの強化
- リスクアセスメントと社内への啓蒙の充実
- リスクコミュニケーションの必要性
- レスポンシブル・ケアが化学企業のCSRに相当しているという考え方

●環境報告書を読む会

- * 花王・松井氏より事例発表「環境安全・社会報告書2004」
- 編集方針「報告書からコミュニケーションツールへ」
- CSRの概念の取り込み
- JRCCによる第三者検証
- 海外サイトレポートの掲載



- * 質疑応答・意見交換
- 発行時期の繰上げ
- 報告書のターゲット（読者層）
- NGO、NPO等との「環境報告書を読む会」の実施
- 外部レポート評価について

●リスクコミュニケーション&PRTR

- * 三井化学・岩本氏より事例発表「PRTRとリスクコミュニケーション」
- 人々の化学物質に関する意識調査
- 日化協のPRTRへの取り組み
- 化学工業界のPRTRデータの活用と対応
- 排出削減の自主的取り組み
- リスクコミュニケーション
- * 各社のコミュニケーション事例紹介
- JRCC主催の地域対話
- 地域交流会や工場見学
- 地域住民の関心事（騒音、異臭、交通安全等が中心でPRTRには未だ及ばず）
- * 土壌汚染公表の際のコミュニケーション
- * 関連会社を対象とした研修会
- * 海外工場に関するコミュニケーション（インターネットの利用）
- * 自由討議
- 行政の関与について
- リスク削減とリスク評価
- 人材派遣による学校とのコミュニケーション（環境教育、化学教育）

●労働安全、プロセス安全

- * JRCC・福光氏より説明「大規模製造事業所における安全管理に係る自主点検結果（厚生労働省発表）」
- 分析結果の検証
- 問題点の抽出
- * 意見交換
- 製造現場と研究組織の意識の差異
- 安全成績の評価手法
- 安全管理システムの充実
- 安全担当者の人選、権限
- 安全教育の重要性

●グリーン調達

- * 各社の状況報告
- * 情報・意見交換

ダイキン工業株式会社

淀川製作所

事業所の概要

当社は飛行機部品、放熱器・管の製作販売を目的として1924年に大阪金属工業所として設立され、当工場は1941年に航空機専用工場として第一歩を踏み出しました。その後、フッ素化学製品、油圧機器、空調機器、防衛精密機器と4つの異なった事業分野に事業を拡大、事業部間の人の交流を積極的に進めています。そこから生まれる多彩な発想を日々の活動に反映し、新しい価値を持つ製品の創造に取り組んでいます。



製作所全景

レスポンスブル・ケア活動の取り組み

当社は1995年の「日本レスポンスブル・ケア協議会」発足当初からRC活動に参画し、RCを企業経営の重要課題と位置付け、安全衛生・環境保全・省エネルギーを活動の中心に据えて実施しています。

1. 環境への取り組み

国内全事業所と全子会社を統合する環境マネジメントシステムEMSの構築を進め、2004年3月、統合認証を取得しました。

環境に優しい物づくりは、私たちの重要なテーマです。例えば生産過程で発生するフルオロカーボン。オゾン層破壊や地球温暖化の原因となるこの物質を、私たちは徹底して回収し、破壊処理をしています。生産廃棄物の再資源化も積極的に進めています。

省エネに関しては温暖化の元になるCO₂をできるだけ排出しないよう、工場の省エネルギー化にも力を注いでいます。そのため発電に伴う廃熱を有効利用するコージェネレーションシステムを導入しています。さらに自社で開発したエ



ネルギー管理システムを積極的に導入し、効率的な空調コントロールやエネルギー監視を行っています。

2. 安全衛生への取り組み

委員会を中心に各層のクロス安全パトロール、KY活動、TBM、協会社を含む安全集会での安全スピーチ、入構者に対しては安全教育の徹底、さらには目安箱による事故の種を未然に潰す運動を展開しています。

3. 防災への取り組み

当製作所は危険物・高圧ガスを多量に扱うため、災害の未然防止として、公的資格取得を積極的に推進、合同防災訓練（2回/年）とライフゼム着用競技会の開催を消防署を招いて定期的に行っています。



防災訓練

4. 製品安全・品質保証への取り組み

MSDS、イエローカードの整備は完了しました。また1994年5月にはISO9001認証を取得しました。今後とも、顧客満足度向上のため、意識や体制の充実強化を推進していきます。

地域とのコミュニケーション

周辺地域とのふれあいを大切に、地域の発展に寄与できる工場でありたい、そのために、私たちは多彩な活動を展開しています。1971年から恒例行事として親しまれている「盆踊り大会」、「ちびっこ剣道場」、子供たちに環境問題を楽しく学んでもらう「環境スクール」やゴミ拾いなどのボランティア活動…地元の方々とともに歩み、成長していく工場を目指し、私たちはこれからも交流の場や機会をつくり続けたいと思います。



東ソー株式会社

南陽事業所

事業所の概要

東ソー株式会社南陽事業所は山口県に位置し、単一工場としては日本最大規模で、電力会社並みの発電能力や大型船舶が接岸できる港湾設備を備えています。1935年の設立以来、苛性ソーダや塩化モノマーといったクロール・アルカリ製品を中心に、セメント、ポリエチレン、合成ゴム、スペシャリティ製品などを生産しているほか、近隣の周南地区石油化学コンビナート各社へ、当社製造の塩素・水素・苛性ソーダなどの原料や電気・蒸気なども供給しています。また、国内唯一の臭素系リサイクル設備をはじめ、塩素系リサイクル設備やセメントプラントも備えており、社内外から受け入れた廃棄物を循環資源として有効活用しています。



事業所全景

RC活動の歩みと主な成果

当社では1995年の日本レスポンスブル・ケア協議会設立当初より加盟し、「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」、「物流安全」、「社会との対話」のRC活動分野に加え、「品質保証」についても取り



セーフティメイト活動

組みを進めています。

当事業所では労働安全衛生への取り組みとして、作業や設備等のリスクアセスメントやヒヤリハット事例の解析・活用などのほか、不安全行動およびヒューマンエラーの減少やメンタル面での支え合いを目的として、メンバー自身が提案する定期的な交流会などの活動を行う「セーフティメイト活動」を独自に展開しています。この活動を開始した2003年度は当事業所での無休業災害が達成されました。

また、保安防災に関しては、設備の安全性確保や安全運転対策のための教育を充実させており、特に前者に対しては1992年より確率論的安全性評価（PSA）手法の開発を開始し、プラントに内在するリスクを定量的に求め、事前に適切な対策を講じることを可能としました。現在では四日市事業所も含め、この評価手法の水平展開を行っています。

環境保全分野についても、エネルギー原単位の改善をはじめ、PRTR法対象物質の排出量削減、廃棄物最終処分量の削減などについて全社目標を掲げ、取り組みを進めています。

地域とのコミュニケーション

当事業所では毎年工場見学会を開催し、地域の小学生などたくさんの方に見学に来ていただいているほか、職場体験学習として事業所内で地域の中学生に実習を実施しています。また、当事業所の所在する周南地区では、地域の皆さまとの対話集会を15企業で協力して毎年秋に実施していますが、今年は地域の代表の方へ事前に行ったアンケートをもとにパネル討論を行いました。企業側からの発表だけでなく、地域の方が不安に感じられていることなどについて議論をすることができ、より認識を深めていただけたと思います。当社は今回の集會に企業パネラーとして積極的に参加しています。



中学生の職場体験学習



消費者との対話集会を開催

9月、10月に関西及び東京で消費者との対話集会を相次いで開催しました。

関西で第2回目の対話集会は2004年9月9日(木)に大阪市立総合生涯学習センターにおいて開催されました。消費者側からは全大阪消費者団体連絡会、コンシューマーズ京都、レイチェル・カーソン日本協会、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議から6名の参加が、JRCCからは10名の参加がありました。

今回は企業の環境報告書を読んで、議論をしましょうということで、会員企業2社の2003年版と2004年版を事前に勉強して議論を進めました。

環境報告書についての消費者側からの主な意見、要望は以下の通りです。

- 報告書は誰を対象としているか。対象を明確化することが重要だ。
→環境報告書とは別に、やさしく簡潔な冊子を

作って一般の方にも理解を深めてもらう工夫をしている。

- 報告書にアンケート用紙があるが、どの程度回答があるのか。
→期待しているほどには返ってこない。礼状を出すとか、集計結果のフィードバック等工夫はしている。
- 循環型社会を考えたとき、この会社が足を引っ張る会社か、リードしていく会社かが知りたい。
- 報告書のデータがどのように出てくるのか、会社の従業員がどのように関わってきているのか知りたい。
- こういうことができた、やったとの記述はあるが、できなかったことについての記述がない。
- 数字ばかりの羅列で、書いた人の思いが伝わってこない。

- 環境会計は、公共政策に反映させていくためにも、社会的費用の考え方が必要。
- ある会社の第三者レビューを書いたことがあるが、自分が知っている特定分野しか書けずに苦労した。

また環境報告書以外についても意見が出ました。最後に対話WG主査から、会社の環境安全担当者は、社内では丁度消費者の方が会社に意見を言う立場と近いこともあり、お互いに理解を深めていきましょ、というあいさつで集会を終了しました。



東京では、第8回目となる対話集会が2004年10月1日(金)に東京四ツ谷の主婦会館・会議室において開催されました。消費者側からは全国消費者団体連合会のほか、日本生活協同組合連合会、コープかながわ、日本消費者連盟、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会(NACS)から7名、JRCCから9名が参加し、オブザーバーとして九州大学の外川助教等が参加されました。

今回は会社が商品を開発するに当たって、環境、安全にどのように配慮しているかをテーマに、3つの事例を発表して議論を行いました。

- 1)環境影響評価について
- 2)洗剤等について
- 3)農業の安全性評価

はじめのテーマは、代替フロンは特定フロンに比べてどの程度環境にやさしいかを、日本版環境影響評価(LIME)手法を使って評価する試みです。内容が難しかったことから、「判ったような判らないような」との感想がありました。またこの手法のように全てを価値(お金)に換算して評価するのは判りやすい反面、途中の経過(リスク)が欠落する恐れが

あるという指摘もありました。

2番目のテーマは、洗剤の環境負荷の低減と容器についてでした。消費者に身近なテーマであったことから多くの意見が出されました。特に塩素系カビとり剤では、既に酸素系カビとり剤が出ているので廃止すべきという意見があましたが、消費者側からもやはり塩素系でない頑固なカビは取れないといった意見もありました。いずれにせよ環境影響の表示も必要ではないかという意見がありました。また現在の洗剤は、ある一定時間で分解するようにしているので、河川の汚染は殆どなくなったといった話や、詰め替え用の容器包装では、間違い防止のために種々の工夫をしているという話は理解していただけただけの様子でした。

最後の農業の安全性に関しては、安全性評価内容の説明だけではなく、現在の日本農業は農薬を使わないと生産量が全く確保できないことが説明されました。安全性評価にあたっては作用には必ず「閾値」があるので、これを前提に行っていること。現在の農薬は作用に合わせて分解する速度を変えているので収穫段階では殆ど残留しない設計がなされていること。天然物は安全であるとの神話に対して、キャベツはもともと殺虫成分を内部で多く生成していること。等々、消費者が初めて知ることが多かったことから、農業に対する理解が深められました。

オブザーバーとして出席の外川先生から、後日感想をいただきました。その中で塩素系洗剤のように、企業は「消費者が求めているから作る」との従来の発想からだけでは消費者の理解は得られなくなってきていること。農業問題に関して「日本農業は農薬を使わないと維持できない」の説明は、「江戸時代に戻れますか?」と同じで議論をストップさせかねない、現在の状況で何が許容できて、何が許容できないかをじっくり議論することが必要ではないかという意見をいただきました。